

特定需要部門（規制部門）における電力量及び料金収入の想定と実績の比較

（単位：億kWh、億円、％）

		2013～2015平均（想定） 「2013年改定」	2018年度	
			実績	増減率
特定需要 部門 (規制部門)	電力量	221	167	▲ 24.7
	料金収入	5,213	3,923	▲ 24.7
(再掲) 従量電灯	電力量	176	128	▲ 27.4
	料金収入	4,066	2,938	▲ 27.7

（注1）電力量は四捨五入、料金収入は切り捨てとしている。

（注2）電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

（注3）料金収入は、消費税等相当額・延滞利息・再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。
なお、実績は燃料費調整額〔特定需要部門（規制部門）合計で約▲68億円〕を含む。

（注4）増減率は、2013年5月料金改定との対比。

（注5）・2013年改定の特定需要部門（規制部門）における電力量・料金収入については、みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則の改正を踏まえた電力量・料金収入としている。

・電力量の想定は、用途別に実績傾向や人口・経済動向などを踏まえ想定している。

・料金収入の想定は、低圧需要の原価等を基に、契約種別ごとの負担が公平になるように設定された料金率に基づいて想定している。

・なお、それぞれの料金率については、電気の使用形態、使用期間及び計量方法等、供給原価の差異を反映している。